

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費期間進行基準を採用しております。

(2) 上記（看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費）以外費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐に亘っており、それぞれが複雑に関連していること等から、看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外については、個々の業務の達成度の把握や一定の期間の経過を業務の進行とみなすことについて客観的な基準が示せず、業務と交付金の対応関係を示すことが困難であることから、業務達成基準、期間進行基準を採用しておりません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器具・備品	4 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる、損益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

【注記事項】

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

525,762,247 円

2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

16,330,360,429 円

※3. [金融商品の状況及び時価等の関係]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定を適用して、金融商品の時価等に関する注記を行っております。

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを

保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,600,772,718	57,600,772,718	—
(2) 医業未収金	41,394,034,163	41,394,034,163	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的の債券)	46,960,777,253	47,046,749,500	85,972,247
(4) 未収金	525,147,192	525,147,192	—
(5) 融資資金貸付金	1,837,441,123	1,837,441,123	—
(6) 援護資金貸付金	36,776,542	36,776,542	—
(7) 破産更生債権等	366,795,367	366,795,367	—
(8) 未払賃金代位弁済求償権	16,739,413,361	16,739,413,361	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(3,718,204,000)	(3,718,204,000)	(—)
(10) 買掛金	(13,973,134,661)	(13,973,134,661)	(—)
(11) 未払金	(20,047,209,364)	(20,047,209,364)	(—)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 融資資金貸付金、(6) 援護資金貸付金、(7) 破産更生債権等、(8) 未払賃金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 1年以内返済長期借入金、(10) 買掛金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔損益計算書関係〕

※ 4. 医療事業費 経費の内訳

謝金	14,010,568,861 円
光熱水費	4,038,371,905 円
修繕費	2,389,896,659 円
賃借料	3,299,266,113 円
雑役務費	6,493,411,333 円
業務委託費	17,316,786,171 円
その他	8,978,663,784 円
計	56,526,964,826 円

※ 5. 医療事業費 材料費の内訳

薬品費	35,829,226,311 円
診療材料費	24,368,211,627 円
医療消耗備品費	7,692,678,817 円
その他	932,031,648 円
計	68,822,148,403 円

※ 6. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	23,218,424,035 円
------------	------------------

※ 7. 一般管理費 経費の内訳

謝金	638,750,974 円
賃借料	539,658,257 円
雑役務費	244,781,015 円
業務委託費	205,512,651 円
その他	709,570,713 円
計	2,338,273,610 円

※ 8. 医療事業収入の内訳

入院収入	182,139,076,192 円
外来収入	71,188,761,718 円
その他	8,306,438,069 円
計	261,634,275,979 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※ 9. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	57,600,772,718 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 9,960,577,550 円
資金期末残高	47,640,195,168 円

10. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 4,127,389,305 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

※11. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	525,762,247 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	541,797,985 円
(差引)引当外賞与見積額(①-②)	△ 16,035,738 円

※12. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	17,865,445,704 円
②前事業年度末の退職給付見積額	16,925,481,895 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	1,285,186,775 円
(差引)引当外退職給付増加見積額(①-②-③)	△ 345,222,966 円

※13. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	74 名
期間中における純増加額	100,081,225 円

14. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用

損益計算書上の費用	265,860,023,333 円
(控除)自己収入等	△ 260,222,164,821 円
損益外減価償却相当額	13,433,469 円
損益外減損損失相当額	27,937,531 円
引当外退職給付増加見積額	5,385,800 円
機会費用	2,636,073,674 円
行政サービス実施コスト	8,320,688,986 円

※15. [退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	299,494,093,952 円
②未認識数理計算上の差異	△ 15,512,033,869 円
③年金資産	△ 76,457,861,588 円
退職給付引当金	207,524,198,495 円

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

I. 労災病院事業に係るもの

①勤務費用	13,142,868,424 円
-------	------------------

②利息費用	5,212,033,614 円
③期待運用収益	△ 1,576,975,892 円
④掛金拠出金	△ 2,459,512,825 円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	3,510,188,504 円
退職給付費用	17,828,601,825 円

II. 労災病院事業以外に係るもの

①掛金拠出額	246,785,747 円
②退職手当	1,285,186,775 円
退職給付費用	1,531,972,522 円

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

1.8%

②期待運用収益率(厚生年金基金制度)

2.5%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度 7年

退職一時金制度 9年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

特記) 平成19年度以降に発生したサブプライムローン破綻等世界的な金融・経済危機に起因した厚生年金基金資産減少に伴う退職給付費用の増は平成20年度決算より当機構の損益に影響を与えているところであります。

これにより、労災病院事業に係る退職給付費用は、平成19年度の11,787,060,072円から平成20年度は15,359,310,508円と3,572,250,436円の増、平成21年度においても17,828,601,825円と前年度より2,469,291,317円増加しております。これは主として、当機構の加入している厚生年金基金制度における年金資産の時価の下落による損失等の影響によるもので、詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概況」に記載しております。

16. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

(1)九州労災病院増改築工事	3,508,366,500 円
(2)千葉労災看護専門学校増改築工事	823,481,000 円
(3)熊本労災看護専門学校増改築工事	825,183,000 円

※17. [固定資産の減損関係]

I. 減損を認識した固定資産

(1) 北海道中央労災病院せき損センター職員宿舎他18件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎等

場所 北海道美唄市他

種類及び帳簿価額 建物等 帳簿価額 25,900,593円

土地 帳簿価額 453,027,223円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	—	25,885,599円
構築物	—	14,824円
土地	—	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

職員宿舎等は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物・構築物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物等 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、路線価に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(2) 九州労災病院門司メディカルセンター職員宿舎他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 福岡県北九州市他

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 44,771,608円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	2,037,108円

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を用いております。

(3) 水上荘他 1 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 休養所

場 所 群馬県利根郡他

種類及び帳簿価額 土 地 帳簿価額 83,299,458円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	23,829,458円

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を用いております。

(4) 旧和歌山労災病院

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院跡地

場 所 和歌山県和歌山市

種類及び帳簿価額 土 地 帳簿価額 293,410,950円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(5) 旧労災リハビリテーション北海道作業所他 1 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 作業所跡地

場 所 北海道美唄市外

種類及び帳簿価額 土 地 帳簿価額 182,650,000円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

II. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 北海道中央労災病院せき損センター看護師宿舎他 1 件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 看護師宿舎

場 所 北海道美唄市他

種類及び帳簿価額 建 物 帳簿価額 184,559,589円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全135戸の内、未使用となっている101戸についても、経常的な保守管理を行っており、今後も職員の入居が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

(2) 労災リハビリテーション宮城作業所他 3 件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 労災リハビリテーション作業所

場 所 宮城県宮城郡他

種類及び帳簿価額 建物等 帳簿価額 441,410,350円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
作業所は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体と

してそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全100室の内、未使用となっている59室についても、経常的な保守管理を行っており、今後も入所が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ. 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 千葉労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護専門学校

場 所 千葉県市原市

イ 使用しなくなる日 平成22年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

千葉労災看護専門学校は増改築工事を行っており、既存建物等の解体撤去が予定されていることから、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 166,625,127円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 熊本労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護専門学校

場 所 熊本県八代市

イ 使用しなくなる日 平成22年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

熊本労災看護専門学校は増改築工事を行っており、既存建物等の解体撤去が予定されていることから、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 72,596,456円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 九州労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 福岡県北九州市

イ 使用しなくなる日 平成23年度（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

九州労災病院は移転新築工事を行っており、新病院での診療を開始予定であることから、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 581,635,440円

土 地 当事業年度の期末帳簿価格 2,743,933,965円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 労災リハビリテーション千葉作業所

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）
の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設

場 所 千葉県長生郡

イ 使用しなくなる日 平成24年3月31日

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 256,005,509円

土 地 当事業年度の期末帳簿価額 178,672,934円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

18. 〔賃貸等不動産の時価等の関係〕

該当事項はありません。

19. 〔追加情報〕

「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」の「各独立行政法人について講ずるべき措置」において、「独立行政法人労働安全衛生総合研究所と統合する。」とされておりましたが、「独立行政法人の抜本的な見直しについて」（平成21年12月25日閣議決定）において、「当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討する。」とされております。